

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間	第125期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高 (千円)	12,421,343	6,554,957	38,327,366
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	601,599	232,668	942,828
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	789,326	377,797	357,397
純資産額 (千円)	-	10,651,414	10,799,963
総資産額 (千円)	-	27,533,100	29,173,788
1株当たり純資産額 (円)	-	1,110.30	1,131.78
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	87.78	42.02	39.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	36.3	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,495	-	1,282,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	956,515	-	1,297,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,432,560	-	682,571
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	4,040,040	3,520,757
従業員数 (人)	-	1,333	1,430

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第126期第2四半期連結累計期間および第126期第2四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第125期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,333 (411)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成21年6月30日現在

従業員数（人）	435
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
自動車ホース事業等(千円)	6,445,725

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める自動車ホース事業セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には、販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
自動車ホース事業等(千円)	6,554,957

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める自動車ホース事業セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株	760,514	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定した重要な契約等は次のとおりであります。

#### (1) 北米子会社の合併

当社は平成21年6月30日の取締役会において、当社連結子会社であるニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクおよび当社連結子会社であるニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクの合併を決議いたしました。

##### 合併の目的

北米における空調用自動車ホース事業の競争力強化と北米自動車業界の急激な環境変化に対してタイムリーな適応を図るものであります。

##### 合併方式

ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクを存続会社とする吸収合併方式で、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクは解散いたします。

なお、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクは、合併後、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクに社名変更する予定であります。

##### 合併の期日（効力発生日）

平成21年12月1日

##### 吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名	ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク (存続会社は、社名変更を行う予定であります。)
事業内容	自動車用ホース類の製造・販売
本店所在地	米国テキサス州エルパソ
代表者	小幡 敏広
資本金	8,500千ドル(資本準備金を含む予定であります。)
決算期	11月30日

#### (2) 中国子会社の合併

当社連結子会社である日輪橡塑工業（上海）有限公司および当社連結子会社である日輪軟管工業（上海）有限公司の合併を当第2四半期連結会計期間において決定し、これを進めております。

##### 合併の目的

中国における事業展開の強化と、スリム化による業務効率の改善を図るものであります。

##### 合併方式

日輪橡塑工業（上海）有限公司を存続会社とする吸収合併方式で、日輪軟管工業（上海）有限公司は解散いたします。

##### 合併の期日（効力発生日）

平成22年4月（予定）

合併期日は、中国の法的手続きに時間を要するため、上記期日となっておりますが、統合後の事業形態による仮営業を実施しております。

##### 吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名	日輪橡塑工業（上海）有限公司
事業内容	自動車用ホース類及びゴム・樹脂ホース等の製造・販売
本店所在地	中国上海市奉賢区
代表者	牧鶴 善孝
資本金	3,150千ドル(25,171千元)
決算期	12月31日

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における世界経済は、昨秋以降の世界同時不況による急激、かつ大幅な需要減退に一部下げ止まりが見られるようになりましたが、日米欧においては、依然として生産調整、設備投資の減少および雇用環境の悪化による個人消費の低迷が続き、景気回復の実感がない厳しい環境が続きました。一方、中国、インドなどの新興諸国における景気は、当年1～3月においては落ち込んだものの、その後は急ピッチで回復しております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、個人消費の落ち込みにより、世界主要拠点において自動車販売の不振が続き、在庫過多による生産調整が予想以上に長引きました。国内では最近になって、環境対応車に対する購入補助制度や減税措置により、ハイブリッド車を中心としたエコカーの販売が増加する等一部に明るい兆しも出ておりますが、当年4～6月の国内四輪車販売台数は95万台（前年同期比18.5%減）、四輪車輸出台数は75万台（前年同期比55.5%減）、国内四輪車生産台数は171万台（前年同期比40.6%減）、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は223万台（前年同期比25.9%減）となり、当年1～3月に比べ各指標とも改善はしているものの、前年比では大幅な落ち込みとなりました。

この影響を受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の日本における売上高は4,426百万円、北米における売上高は1,752百万円、アジアにおける売上高は1,318百万円、その他（欧州）の売上高は165百万円とアジアを除く地域で大きく減少した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は6,554百万円となり、第1四半期連結会計期間の売上高5,866百万円と比べ688百万円増加したものの、依然として厳しい状況が続いております。

利益面においては、第1四半期に続き、原材料や鋼材等の購入価格の引下げや労務費・経費の削減に努め、損益分岐点売上高の低減に注力しましたが、受注回復の遅れにより、営業損失287百万円、経常損失232百万円、四半期純損失377百万円を計上するに至りました。

地域別の業績においても、日本においては営業損失413百万円、北米は営業損失32百万円、欧州においても営業損失33百万円を計上するに至りました。一方、アジアにおいては、他の地域に比較し、回復が早かったことにより、営業利益197百万円を確保することができました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ986百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は4,040百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は130百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失226百万円（資金の減少）、減価償却費294百万円（資金の増加）、賞与引当金の減少115百万円（資金の減少）、売上債権の増加204百万円（資金の減少）、たな卸資産の減少388百万円（資金の増加）、仕入債務の減少421百万円（資金の減少）および利息及び配当金の受け取り126百万円（資金の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は448百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得497百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は421百万円の減少となりました。これは、長短借入金の純減少327百万円および少数株主への配当金の支払い193百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、208百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、非自動車分野の開発品として自動で水やりを行う、屋外専用自動水やりタイマー付き散水システム「AQUAGREEN®」の販売を始めました。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの工場建設および自動車用ホース設備の新設を完了、稼働いたしました。これに伴い同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。当第2四半期連結会計期間末における詳細は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	本社 (ベトナム バクザン 省)	自動車 ホース事 業	自動車用 ホース設 備他	388,686	109,695	- ( - )	11,277	509,660	58

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定および有形固定資産のその他の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額の他、無形固定資産(借地権)110,277千円があります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった、当社の連結子会社であるニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの自動車用ホース設備他は稼働を開始し、2009年7月より量産稼働に至っております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	9,000,000	9,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	9,000,000	-	1,729,000	-	1,655,608

#### (5)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	2,236	24.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	800	8.89
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	332	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	261	2.90
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地 (株)ニチリン内	213	2.37
日本精化株式会社	大阪府中央区備後町2丁目4番9号	200	2.22
東邦金属株式会社	大阪府中央区高麗橋4丁目1番1号	166	1.84
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-16	136	1.52
株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1丁目5	102	1.13
大谷始子	大阪府住之江区	100	1.12
計	-	4,548	50.54

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,962,000	8,962	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	8,962	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	9,000	-	9,000	0.10
計	-	9,000	-	9,000	0.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	288	250	201	209	213	255
最低(円)	249	176	181	190	193	201

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,074,630	3,555,347
受取手形及び売掛金	4,885,402	6,277,829
商品及び製品	964,670	1,135,080
仕掛品	1,266,221	1,498,903
原材料及び貯蔵品	593,832	931,176
繰延税金資産	101,516	106,166
その他	770,062	1,123,716
貸倒引当金	54,486	26,731
流動資産合計	12,601,850	14,601,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,085,664	6,628,132
減価償却累計額	4,088,620	3,932,629
建物及び構築物(純額)	2,997,044	2,695,502
機械装置及び運搬具	13,592,583	13,224,927
減価償却累計額	10,600,739	10,255,235
機械装置及び運搬具(純額)	2,991,843	2,969,692
土地	3,542,120	3,539,683
その他	2,115,357	1,991,512
減価償却累計額	1,859,766	1,772,238
その他(純額)	255,590	219,273
建設仮勘定	184,904	421,522
有形固定資産合計	9,971,504	9,845,673
無形固定資産		
のれん	60,202	72,198
その他	217,826	189,326
無形固定資産合計	278,029	261,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,934,588	2,518,310
繰延税金資産	1,338,294	1,529,753
その他	413,383	423,164
貸倒引当金	4,550	6,127
投資その他の資産合計	4,681,716	4,465,101
固定資産合計	14,931,249	14,572,300
資産合計	27,533,100	29,173,788

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,299,559	6,847,014
短期借入金	115,224	991,121
1年内返済予定の長期借入金	1,274,438	840,821
未払法人税等	61,672	45,136
繰延税金負債	-	11,756
賞与引当金	47,534	66,982
その他	1,188,387	1,378,783
流動負債合計	6,986,817	10,181,614
固定負債		
長期借入金	4,001,306	2,034,736
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	285	19,676
退職給付引当金	4,561,019	4,739,087
役員退職慰労引当金	146,790	186,280
負ののれん	14,441	17,034
その他	76,823	101,192
固定負債合計	9,894,869	8,192,209
負債合計	16,881,686	18,373,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,424,857	6,239,815
自己株式	5,421	5,287
株主資本合計	8,804,044	9,619,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588,718	331,225
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	1,011,002	1,374,720
評価・換算差額等合計	1,178,593	557,382
少数株主持分	668,775	623,444
純資産合計	10,651,414	10,799,963
負債純資産合計	27,533,100	29,173,788

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	12,421,343
売上原価	11,481,141
売上総利益	940,202
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	346,938
貸倒引当金繰入額	26,903
役員報酬	88,676
役員退職慰労引当金繰入額	12,210
給料及び手当	498,763
賞与引当金繰入額	8,796
退職給付費用	32,997
法定福利費	74,602
旅費及び交通費	61,126
租税公課	46,278
賃借料	63,382
減価償却費	39,167
のれん償却額	11,995
その他	378,743
販売費及び一般管理費合計	1,690,582
営業損失 ( )	750,380
営業外収益	
受取利息	5,124
受取配当金	13,361
受取保険金	43,966
為替差益	34,577
負ののれん償却額	2,593
持分法による投資利益	21,014
助成金収入	27,816
その他	62,677
営業外収益合計	211,131
営業外費用	
支払利息	49,774
その他	12,576
営業外費用合計	62,350
経常損失 ( )	601,599
特別利益	
固定資産売却益	655
投資有価証券売却益	14,406
特別利益合計	15,061
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	8,684
特別損失合計	8,687
税金等調整前四半期純損失 ( )	595,225

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

法人税、住民税及び事業税	125,844
法人税等調整額	2,624
法人税等合計	128,469
少数株主利益	65,631
四半期純損失( )	789,326

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	6,554,957
売上原価	5,958,304
売上総利益	596,653
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	187,424
貸倒引当金繰入額	28,270
役員報酬	41,107
役員退職慰労引当金繰入額	1,105
給料及び手当	248,226
賞与引当金繰入額	8,796
退職給付費用	16,390
法定福利費	36,925
旅費及び交通費	31,129
租税公課	34,437
賃借料	34,963
減価償却費	20,636
のれん償却額	5,997
その他	188,801
販売費及び一般管理費合計	884,213
営業損失( )	287,560
営業外収益	
受取利息	2,663
受取配当金	9,371
受取保険金	43,966
負ののれん償却額	1,296
助成金収入	25,790
その他	51,435
営業外収益合計	134,525
営業外費用	
支払利息	26,868
為替差損	43,403
持分法による投資損失	3,107
その他	6,252
営業外費用合計	79,633
経常損失( )	232,668
特別利益	
固定資産売却益	303
投資有価証券売却益	14,406
特別利益合計	14,709
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	8,361
特別損失合計	8,361
税金等調整前四半期純損失( )	226,320

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

法人税、住民税及び事業税	88,185
法人税等調整額	16,810
法人税等合計	104,995
少数株主利益	46,481
四半期純損失( )	377,797

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	595,225
減価償却費	571,944
賞与引当金の増減額( は減少)	19,447
退職給付引当金の増減額( は減少)	175,798
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	39,490
受取利息及び受取配当金	18,485
支払利息	49,774
固定資産売却損益( は益)	652
固定資産除却損	8,684
投資有価証券売却損益( は益)	14,406
のれん償却額	11,995
負ののれん償却額	2,593
持分法による投資損益( は益)	21,014
売上債権の増減額( は増加)	1,496,997
たな卸資産の増減額( は増加)	872,004
仕入債務の増減額( は減少)	2,582,937
その他	385,006
小計	73,643
利息及び配当金の受取額	133,294
利息の支払額	56,973
法人税等の還付額	66,288
法人税等の支払額	126,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	946,243
有形固定資産の売却による収入	1,570
投資有価証券の取得による支出	7,677
投資有価証券の売却による収入	19,570
長期貸付けによる支出	2,000
長期貸付金の回収による収入	466
その他	22,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	956,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	886,040
長期借入れによる収入	3,030,910
長期借入金の返済による支出	630,722
配当金の支払額	26,974
少数株主への配当金の支払額	93,659
少数株主からの払込みによる収入	39,180
その他	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,733
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	519,283
現金及び現金同等物の期首残高	3,520,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,040,040

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の 変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社において、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ79,189千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
	(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理 に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。 これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ23,251千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	4,074,630
預入期間が3か月を超える定期預金	34,589
現金及び現金同等物	4,040,040

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,138株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,974	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,512,910	1,752,079	1,124,497	165,470	6,554,957	-	6,554,957
(2) セグメント間の内部 売上高	913,978	379	193,697	61	1,108,118	1,108,118	-
計	4,426,889	1,752,459	1,318,195	165,531	7,663,076	1,108,118	6,554,957
営業利益又は営業損失( )	413,579	32,997	197,776	33,106	281,907	5,653	287,560

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,039,228	3,090,409	1,923,564	368,140	12,421,343	-	12,421,343
(2) セグメント間の内部 売上高	1,563,758	8,143	325,264	61	1,897,228	1,897,228	-
計	8,602,987	3,098,552	2,248,828	368,202	14,318,571	1,897,228	12,421,343
営業利益又は営業損失( )	917,078	109,181	309,518	43,740	760,482	10,102	750,380

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、日本が79,189千円増加しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、日本が23,251千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,741,713	1,663,955	213,074	3,618,744
連結売上高（千円）				6,554,957
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.6	25.4	3.3	55.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,075,129	2,947,640	467,355	6,490,125
連結売上高（千円）				12,421,343
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.8	23.7	3.8	52.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
  - (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
  - (3) その他は主に欧州であります。
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

（リース取引関係）

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,110.30円	1株当たり純資産額	1,131.78円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	87.78円	1株当たり四半期純損失金額	42.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	789,326	377,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	789,326	377,797
期中平均株式数(千株)	8,991	8,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日  
株式会社ニチリン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。